

トランプ関税にインドが身構える

---日印コラボのパワーは米中に並べるか---

ジオポリ・グローバル・アラート (GGA)

2025年11月27日第16号（通算第276号、2003年創刊）

○ トランプ氏は苦戦、中露相手の石油制裁で

米露・米中の関税協議はトランプ氏の敗北だった---。米外交誌・フォーリンアフェアーズ（11月24日電子版）は「ロシア原油に対する米国の無力な制裁」というタイトルの長文の論文を掲載した。ポイントは3つある。

- ▲ 北京が買い続ける限り、モスクワは痛みを感じない
- ▲ 習近平氏は米国の圧力をかわしながら、トランプ氏を翻弄した
- ▲ トランプ大統領はロシアの輸出を締め付けるよりも、中国の習近平国家主席との「素晴らしい関係」を維持することを優先している

----と書き込んだ。専門家二人による寄稿である*。

*エリカ・ダウンズ氏とリチャード・ネフュー氏。いずれも米コロンビア大学世界エネルギー政策センターの上級研究員。

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/americas-toothless-sanctions-russian-oil>

○ 巧者インドに50%関税を宣言



トランプ氏はインド相手に「てこずっている」。米印首脳・高官レベルの数次に及ぶ協議の結果、追加25%を含めた合計50%の関税（8月27日付け）を課した。現在も据え置かれていて、ブラジルと並んで世界最高の水準になった。

米財務省は、「インドがロシアの石油を継続的に購入している上、転売によって巨額の利益を獲得した」と表明した。

地図：インド（外務省）

トランプ大統領（第2期）は、対露制裁パッケージの中に、直接当事国ではない第3国を対象にした二次制裁スキームを構築した。

大統領令によって実装した第一号が他ならぬインドであったのは象徴的である（ファクトシート参照）。

「米国に対するロシアの脅威とインドの購入について」

ホワイトハウス 2025年8月6日 (ファクトシート)

国家緊急事態への対応:

本日トランプ大統領は、インドがロシアの石油を継続的に購入していることに対応して印度に関税を課す大統領令に署名した。

▲大統領は、ロシアによるウクライナに対する行動に起因する国家非常事態に対処するため、インドによるロシア産原油の直接または間接的な輸入に対し、8月27日より印度からの輸入品に25%の追加関税を課す。(1962年通商拡大法第232条に基づく措置)

米国の国家安全保障と外交政策に対するロシアの脅威への対抗:

ウクライナにおけるロシアの行動は、米国の国家安全保障と外交政策に対する継続的な脅威となっており、国家非常事態に対処するために、より強力な措置が必要である。

▲インドによるロシア石油輸入は、ロシアの有害な活動に対抗する米国の努力を損なう。

▲インドはその後、この石油を公開市場で転売し、しばしば大きな利益を上げており、ロシア連邦の経済は侵略のための資金をさらに確保できるようになっている。

▲大統領は、25%の関税を課すことによって、石油輸入を通じてロシアの経済を支援する諸国を抑止し、ロシアに対して深刻な経済的影響を与える。

「米国第一」を考える:

トランプ大統領は、ロシアの侵略を容認しないと一貫して主張してきた。

▲大統領は、インドがロシア産原油を購入すれば関税が課される可能性があると率直に述べており、「インドは大量のロシア産原油を購入しているだけでなく、購入した原油の多くを市場で売却し、巨額の利益を得ている。…そのため、インドが米国に支払う関税を大幅に引き上げる」と述べた。

▲大統領は引き続き平和の追求に尽力しており、これらの行動は紛争を終わらせ、人命を救う解決に向けてロシアに圧力をかけることを目的とする。

<発表ソース> <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/08/>

(下線は編集者による。なお、本文のパラグラフを一部省略)

○ インドが抗議「米国こそ理不尽、不公平だ」

ファクトシートのとおり、トランプ氏が実装した対印制裁スキームは、各国との関税交渉の先鞭をつけた。特に、米政権は、インドとの間の「貿易不均衡の是正」と「不公正な貿易慣行の改善」を提示して、インド市場の閉鎖性を指摘した。一方、インド政府側には、米国に直接訴えるため、中国が使ったレアアースのような強力なカード（ハードパワー）がなかった。

インド政府が不満を隠さず米政府に抗議したポイントは2つである。

▲ 「ウクライナ戦争の結果、不安定化した世界のエネルギー市場を緩和するため、我々にロシア産の輸入を奨励したのは他ならぬ米国だ。米国は理不尽だ」

▲ 「われわれにロシア産の輸入停止を押し付ける一方で、米自身がロシア産鉱物や肥料などの輸入を持続するのは不公平だ」

○ インド各社は制裁回避を急ぐ

欧洲連合（EU）は2022年末からロシア産原油の海上輸送を禁止し、さらにG7と協調して1バレル=60ドルの価格上限を設定した。この制度によりロシア産原油は国際価格より安く取引され、インドが大量購入する契機となった。

他方、米国から二次関税が発動される可能性が指摘され始めた7月下旬から既にインド国営石油会社が、ロシア産原油の購入を停止し、8月についてはスポット市場で中東や西アフリカ産の代替原油へ移行し始めた。

○ 米国産LPGの大量輸入を開始 政治的利益を優先か

英フィナンシャル・タイムズ（FT）によると、インドのプリー石油相は17日（現地時間）、米国から年間220万トンのLPGを購入すると発表した。インドの年間LPG輸入量の約1割にあたる大規模な数量である。

米専門家は「米国からLPGを輸入する経済的合理性は乏しく、地理的距離を踏まえれば、湾岸地域からの供給の方がインドにははるかに安い」と指摘しつつ、「経済利益よりも政治的利益が大きい判断だ」と分析した。

○ トランプ氏、印パ停戦を迫り250%関税の圧力

4月22日、インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方で、観光客26人が殺された事件を契機に、両国は互いの空軍基地へのミサイル攻撃を非難し合う事態にエスカレートした。

半年後にトランプ氏は当時の状況に言及して、「インドとパキスタンはやり合っていた」「7機の飛行機が撃墜された。本当に衝突が始まりそうだった」と指摘した。

また、自身がインドのモディ首相とパキスタンの指導部に電話し、戦闘が続ければ「それぞれの国に250%の関税をかける」と威嚇した。最後に、トランプ氏は自らの介入が核保有国間の戦争を防いだと主張した。

パキスタン政府は彼のリーダーシップを称賛してノーベル平和賞に推薦した（10月29日韓国で開催されたアジア太平洋サミットの場で、ロイター通信）。

なお、BBC（英公共放送、5月12日解説コーナー）は、「インドのモディ氏とトランプ氏の個人的な信頼関係に加え、米国がインドとの間に持つ広範な戦略的・経済的利害関係が、米国に外交的な影響力を与えた。そのため米国は、双方の核保有国に緊張緩和を促すことができた」と報じた。

○ ラブロフ外相、インドの資源外交を称賛

ロシアのラブロフ外相はインドネシア紙「コンパス」などとの取材に応じ、次のとおり述べた。

- ▲ インドは伝統的に非同盟で、インドの全方位外交を称賛する。
- ▲ インドはロシアにとって特恵の戦略的パートナーであり、ロシア製品、特にロシア産炭化水素原料の主要消費国である。
- ▲ インドが米国からの圧力に屈することなく、自由貿易の原則に引き続きコミットしていることを我々は高く評価する。

○ 日印「黄金の章」が始まる

インドは、独立後、非同盟・全方位外交を国是としてきた。いま世界4位の経済大国に成長した。同5位の日本と一緒にうまく協働できれば、米中二強体制と並ぶパワーを発揮できるはずだ。

大陸国・インドと海洋国・日本のコラボは始まっている。その象徴が「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」宣言だ。

いま、日印両国が一致するのが、中国への牽制だ。米国主導の日米豪印の戦略対話「QUAD(クアッド)」に参加する。フットワークは軽く新興国グループ「BRICS」や上海協力機構にも加盟する。インドはロシアとは冷戦時代の旧ソ連時代から関係が深く、ウクライナ情勢では対ロシア制裁グループには加わらない。逆にロシア産原油の輸入を急増させて、したたかさを誇示する。歴史的にも兵器の半分近くをロシアから調達しており、安全保障面でも頼るが、しかし同盟関係はない。インドは「戦略的自律」という外交方針を掲げる。

8月の日印首脳の共同声明では、東シナ海や南シナ海の状況への「深刻な懸念」とともに、(中国の)力による現状変更に「強い反対」を表明した。ロシアのウクライナ侵攻をめぐっても「国際法に従ったウクライナにおける公正かつ永続的な平和を支持する」と表明したが、ロシアを批判する文言は避けた。

最後に、高市首相は10月の就任直後にモディ氏と25分間電話した。両国が「ゴールデン・チャプター(黄金の章)」を築きたいと伝えた。その意図がどこまで実現できるか期待が膨らむ。純金でもメッキでも構わない、と思う。

○ 藤澤氏「引き続き原油は55-65ドルの狭い範囲で動く」

定評のあるオイルアナリストの藤澤治氏(FEアソシエイツ代表)は、次の通り分析した:

米国の代表油種であるウェストテキサス・インターミディエート(WTI)は、11月に入っても終値ベースで58ドルから61ドルの狭いボックス圏で動いている。61ドルを僅かに超えたのは、11月3日と11日のみである。

OPEC プラスは、12 月は増産するとしたが、2026 年の 1-3 月は増産を見合わせると決定している。米国は、ロシア制裁として、中国、インド、トルコにロシア原油・製品の輸入を中止するように要請している。インドにやや迎合的な動きが見られるが、市場では価格を押し上げる程には顕在化していない。

またロイターによれば中国は、イランからの原油輸入に従来からのマレーシア経由でなくインドネシア経由で輸入している模様。中国の公式統計では、相変わらずイラン原油の輸入はゼロとなっている。

市況の基調は、引き続き供給過剰で、これを受け WTI は 60 ドル近辺を右往左往している。

トランプ大統領は、何とかロシア・ウクライナ戦争の停戦、和平を目論見、またプーチン大統領と協議した新和平案を発表している。ゼレンスキーア大統領は、EU の意向をうけ、再度トランプ大統領と会談すると報道されているが、新和平案の領土割譲に同意するのは難しいであろう。

ニューヨーク・マーカンタイル取引所 (NYMEX) の WTI は、11 月 19 日から 24 日迄、60 ドルを下回っている。地政学的要因がハッキリしないので、先行きの大量の供給過剰感は払拭できず市場のトレンドは、下降気味である。

但し、時々繰り返されるトランプ大統領のベネズエラへの攻撃等も含めた言動に、原油市場は怨嗟されるであろう。筆者は、米国の産油業者の動きに注目している。ロイターでは、60 ドル程度の価格では採算が取れずシェールオイルに減産の兆しが見られると報道している。

トレーダーは、上下動の少ない市場には不満であろうが、短期的には、前回と変わらず、今後も引き続き WTI は 55-65 ドルの狭いボックス圏で上下動を繰り返すと予想される。

〈コラムニストの眼〉 大場紀章氏のコーナー〈その 10〉

「エネルギー地政学リスクの新たな震源地」

ロシアによるウクライナ侵攻に加え、中東情勢の混迷は、近年のエネルギー地政学的懸念の中心地だった。しかし、最近の地政学的リスクの話題は、これらの紛争当事国からホワイトハウスへと移行しつつある。オックスフォード・エネルギー研究所 (OIES) が 11 月に公表した「ガスの地政学」レポートでは、米国が LNG 供給能力を外交政策の道具として利用する「エネルギー・レバレッジ戦略」を露骨に進めていると指摘する。そして、石油は長らく地政学的リスクの代名詞

であったが、現代においてはガスこそがかつての石油を凌駕する存在となった。

米国の「エネルギー・レバレッジ戦略」は、中国やロシアといった競争相手への圧力に留まらず、同盟国の政策にさえ直接介入している。ロシア産原油の輸入を続けるインドや中国に対して懲罰的な追加関税や経済制裁を発動し、日本に対してはサハリン 2 プロジェクトにおける権益の事情を無視する形で輸入停止を要求、アラスカ産の LNG を買わせようとしている。

さらに、欧州に対してはより露骨で、米国は関税引き上げをちらつかせ、EU に対して 3 年間で 7500 億ドル規模の米国産エネルギーの購入を約束させた。そればかりか、自国産業を保護するための気候変動政策である国境炭素調整メカニズム (CBAM) の適用緩和や環境規制の見直しまで迫り、EU の脱炭素政策を骨抜きにする介入を行った。

米国がこうした動きに対し、各国は必ずしも公然と異を唱えるわけではないが、その強硬な振る舞いに対する警戒感は少しづつ広がるだろう。各国に対し米国以外の供給国の重要性を再認識させると同時に、化石燃料への依存そのものが地政学的リスクを孕むという認識から、脱化石燃料へのシフトを加速させる要因となる。

世界最大の LNG 輸入国である中国は、米国への依存を回避するためロシアとのパイプライン取引を強化し、対抗的な地政学的レバレッジを構築しようとしている。カナダは米国以外への LNG 輸出拡大の意欲を隠さない。そして、多くの国は、米国の意向に左右されないように、再生可能エネルギーや EV (その殆どは中国産) 等に代替策を模索するようになっている。結果として米国がエネルギー供給を外交的武器として利用すればするほど、米国の影響力が削がれていくという矛盾が露呈する。今や米国こそがエネルギー地政学リスクの震源地ではないだろうか。(大場紀章氏は合同会社「ポスト石油戦略研究所」代表)

瀧谷祐（しぶたにゆう）コンサルティング・ディレクター、エナジー・ジオポリティクス。主な
職歴：早稲田大学資源戦略研究所・主任研究員、同大学アジア太平洋研究センター・特別研究員、外務省・在中東大使館のオイルアタッシュ、ジェトロ・ロンドンセンター・資源部長、北極石油（株）調査役など。専門分野：エネルギー地政学。慶應義塾大学卒。1942 年生まれ。趣味：週末テニス

